

北東アジア動向分析

2003年9月

ERINA

中国（東北三省）

2003 年上半期の東北経済概況～SARS の影響受けつつも高水準を維持～

2003 年上半期（1-6 月期）の中国経済は前年同期比 8.2% の経済成長率を記録した。数字だけを見れば、2002 年の経済成長率を上回る高成長であるが、1-3 月期の成長率が同 9.9% であったことを考慮すると、4-6 月期の中国経済が新型肺炎 SARS の影響を受けて、伸び悩んだ様子がうかがえる。SARS は特に市民の消費心理に影響を及ぼし、社会消費品小売額は 1-3 月期の前年同期比 9.2% 増から、4 月は前年同月比 7.7% 増、5 月は同 4.3% 増と落ち込んだ。また、観光関連産業など、第三次産業の成長率も 1-3 月期の 7.6% から 4.2% へと低下した。しかしながら、SARS 蔓延地域が限定されていたことと長期的な影響を受けなかったことから、中国政府は、2003 年の経済成長率を 8.3 - 8.5% と予測している。

東北三省経済も 1-3 月期と比較すると 4-6 月期は SARS の影響により落ち込んだものの、それほど大きなダメージを受けず、1-6 月期の経済成長率はいずれも全国を上回る水準となった。特に、吉林省は 10.8% の高成長となった。

吉林省経済を牽引したのは、好調な鉄工業生産であった。特に、自動車製造、石油加工、農産品加工といった三大支柱産業が順調に伸び、三産業の付加価値額は鉄工業全体の 78% を占めるに至った。また、対外貿易の伸びも著しかった。輸出入総額の伸び率は前年同期比 79.3% と高く、全国トップの伸び率を記録した。これにより、同省の対外貿易額は全国第 12 位までその水準を高めた。

遼寧省経済は 1-3 月期には最近 10 年間で最高水準となる 12.4% の成長率を記録したが、4 月、5 月には観光業、輸送業、飲食産業などのサービス産業が大きく落ち込み、1-6 月期では 9.5% 成長となった。遼寧省経済を牽引したのは、固定資産投資（前年同期比 33.8% 増）、鉄工業生産（同 17.7% 増）であった。SARS 対策として、公共衛生インフラ施設建設向け投資も拡大した。鉄工業部門では、軍需、機械、建材などの産業の伸び率が 30% を超えたほか、電子機器、医薬なども伸びが高かった。対外経済面では、遼寧省が昨年実施した「日本週間」、「韓国週間」、「台湾週間」などの効果が今年初期から現れ、1-3 月期は貿易総額は前年同期比 39.7% 増、外資導入額は同 51.0% 増と好調であったが、その後は現在に至るまで減速傾向にある。

黒龍江省経済は 10.1% の成長率であった。固定資産投資は、磨盤山ダム供水、地方間道路建設、太陽島風景名勝区総合整備などのプロジェクト着工のほか、公共衛生インフラ施設の建設などもあり、前年同期比 19.4% 増となった。この伸びは 1997 年以降の最高記録（前年同期比）となった。消費面では、SARS の影響により、飲食業は落ち込んだものの自動車や通信機器（携帯電話）などの購入が大幅に伸び、1-6 月期の社会消費品小売総額は前年同期比 9.4% 増となった。対外貿易では、SARS 蔓延を防ぐため、

対口陸上税関を一時閉鎖した影響で、伸び悩んだが、最近に入り急速な回復傾向がみられている。今年は農産品の輸出が好調でトウモロコシは前年同期比 250%増、大豆は同 73.1%増を記録している。

対口、対朝交流の活発化に向け、鉄道ルート新設へ

現在、黒龍江省東部の中口国境都市撫遠から中口国境（東寧）中朝国境（吉林省琿春・図們、遼寧省丹東）に沿って走り、大連港に至るという“東北辺境鉄道”の建設が計画されている。これは東北三省の東部を貫き、国境でロシア、朝鮮民主主義人民共和国と接続することを目指した鉄道である。中国側は、この鉄道により三省の連携・隣国との交流を促進し、国境地域の経済発展を図りたい考えである。8月30日に、その一部をなす黒龍江省の綏陽～東寧間（100km）が3年の建設期間を経て完成した。全線完成までにはまだかなりの時間がかかるとみられるが、ルート新設の効果が期待されている。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

		2001年				2002年				2003年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	7.3	9.0	9.3	9.3	8	10.2	9.5	10.3	8.2	9.0	10.8	10.1
鉱工業生産伸び率	%	8.9	10.8	15.1	9.5	10.2	15.3	18.6	11.0	16.2	17.7	19.0	13.7
固定資産投資伸び率	%	12.1	11.9	15.8	14.3	16.1	13.0	18.4	11.5	32.8	33.8	20.8	19.4
社会消費品小売額伸び率	%	10.1	10.1	11.8	9.6	8.8	11.0	10.9	10.1	8.0	11.1	8.0	9.4
輸出入収支	億ドル	226.0	23.1	2.1	1.6	304.0	30.0	1.5	3.7	45.0	8.1	9.0	2.7
輸出伸び率	%	6.8	2.4	16.3	15.4	22.3	12.4	21.0	23.3	34.0	22.4	36.5	22.8
輸入伸び率	%	8.2	7.7	27.1	11.1	21.2	6.6	11.1	33.2	44.5	35.7	112.7	11.9

(注) 前年同期比。

遼寧省の2002年鉱工業生産伸び率は生産額ベース。他は付加価値額ベース。
(出所) 中国国家统计局、各省統計局、対外貿易経済合作部、各種新聞報道より作成。

ロシア（極東）

2003 年上半期のロシア極東経済

2003 年 1-6 月の極東鉱工業生産は前年同期比で 1.6% 増え、他の連邦管区より最も低い成長率となった。州別で見ると、マガダン州(23.0%)チュコト自治管区(9.6%)及びハバロフスク地方(6.6%)の 3 地域では生産が減少した。ユダヤ自治州(10.0%)及びアムール州(9.4%)の伸びが目立ち、サハ共和国及びサハリン州のような生産高が変わらない地方もあった。小売売上高の伸び率では、極東がウラル連邦管区に次いで 2 位を占め、全国平均を上回った。消費者物価は、高い上昇を見せたチュコト自治管区以外は全国平均前後であった。雇用状況は悪化してきたが、全国では失業者数が約 14% 増えたのに対し、極東地域でその増加率は 3.5% にとどまった。なお、チュコト自治管区、マガダン州、サハ共和国及びハバロフスク地方では失業者数が減少した。国民生活水準については、2002 年 5 月から 2003 年 5 月までの間、実質貨幣収入は全国の 18.7% 増に対し、極東では 24.8% 増加した。特に沿海地方及びハバロフスク地方が高い伸びを記録し、それぞれ 31.9% と 27.4% であった。

ブレヤ水力発電所の稼働

2003 年 6 月 30 日にアムール州のブレヤ水力発電所の第 1 号機が稼働した。7 月 9 日に行われた稼働記念式典にはプーチン大統領、関係省庁大臣、ロシア統一電力システム社の幹部、極東南部の各地方知事らが参加し、極東ロシアだけでなく、ロシア経済にとって非常に重要な出来事となった。

ブレヤ水力発電所の建設プロジェクトは、長い歴史を持っている。1976 年に準備作業に入り、1985 年にダム建設に着手したが、ソ連崩壊後の経済混乱により 1993 年から国家による融資がなくなり、建設作業は完全に停止した。しかし、ロシア統一電力システム社は、ブレヤ発電所建設を優先プロジェクトに位置付けて、2000 年から投資を開始した。2003 年の総投資額の 40% は、このプロジェクトに投入する予定である。また、ロシア鉄道省も将来電力料金割引を受けるという条件で、2000-2001 年に 15 億ルーブルを投資した。今年の 12 月に 2 号機が稼働予定であり、その後順次整備を進め、2006 年に最後の 6 号機が稼働して 2007 年には全ての建設作業を完了する計画である。

現在、極東地域は、ロシア西部の電力網から事実上分離した状態にある。また、燃料需給に占める地域外からの移入石炭の割合は 40% に達し、その価格の 50-70% は輸送費である（平均輸送距離は 3,000-3,500km）。その結果、平均電力料金は 1.21 ルーブル/kwh で、全国平均の 0.72 ルーブル/kwh よりずっと高く、地域経済発展の障害となっている。1 号機の稼働だけでアムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク及び沿海地方では電力料金を 7-10% 引き下げることが可能となった。全体の建設完了時には、発電所

の出力は 200 万 kW、平均年間発電量は 71 億 kWh に達する。2007 年の石炭の移入量は現在より 520 万トン減少、費用は 47 億ルーブル減り、電気料金はさらに低下すると思われる。また、この発電所の完成により、電力不足の極東南部、特に沿海地方での電力供給は安定する。ゴルベンコ・ブレヤ発電所株式会社社長によると、電力の 40% が沿海地方、30% がハバロフスク地方、約 15% がアムール州で消費される。残りの 15% を中国に供給する予定であり、すでに中国側との交渉が行われている。

このように、ブレヤ発電所の建設完了は、電力供給の安定化、電力料金の値下げ及び輸出拡大などの経済活発化の効果がある。さらに、地方及び国家予算の歳入増加や、雇用機会の増大も期待され、社会的な影響も大きい。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ)

	鉱工業生産 (2003上半期) [前年同期比]	小売売上高 (2003上半期) [前年同期比]	消費者物価 (2006年12月) [前年12月比]	実質貨幣収入 (2003年5月) [前年5月比]	失業者数 (2003年5月) [前年5月比]	参考：地域総鉱工業生産 (2002年) [対全国比(対全地域比)、%]
サハ共和国	0.2	13.2	7.7	25.7	7.1	1.10 (27.65)
沿海地方	2.5	20.5	7.4	31.9	12.0	0.71 (17.76)
ハバロフスク地方	6.6	14.1	9.8	27.4	2.9	1.13 (28.34)
アムール州	9.4	4.2	8.4	22.6	3.6	0.20 (5.12)
カムチャッカ州	5.5	1.9	6.6	16.5	4.7	0.28 (7.00)
マガダン州	23.0	8.6	4.2	11.4	8.2	0.17 (4.40)
サハリン州	0.6	13.3	7.9	23.5	0.0	0.32 (8.15)
ユダヤ自治州	10.0	6.6	7.0	6.5	7.1	0.03 (0.66)
チュコト自治管区	9.6	31.6	14.6	0.6	9.1	0.04 (0.91)
極東	1.6	13.6	7.7	24.8	3.5	3.97 (100.00)
ロシア連邦	6.8	8.9	7.9	18.7	13.8	100.00

出所：ロシア国家統計委員会、「ロシア連邦管区の社会経済状況」四半期報、6号、2003年。

モンゴル

経済状況全般

鉱工業生産は 2003 年 1-5 月には前年同期比 5.9%増と加速したが、6 月以降は減速し、1-7 月では 0.1%となった。これは、同時期の鉱工業生産の 50.8%を占めたモンゴル最大の産業部門である鉱業・採石業生産が 2.9%減少したことによる。その一方、製造部門の生産高は 3.1%の増加で、電気・エネルギー・水供給部門は 2.8%上昇した。

消費者物価上昇率は 5 月に 8.5%であったが、7 月には 5.2%に低下した。失業者数は 2002 年末より 6,400 人増えて、7 月末現在で 37,300 人となっている。輸入の拡大に伴う関税収入の増加により、1-7 月の国家財政赤字は前年同期比 240 億トグリク、47.1%の減少となった。同期間に税収は 25.7%増加し、関税収入は 63.9%伸びた。

外国貿易は 2003 年 1-7 月に前年同期比 16%増であったが、輸出に比べて輸入が急激に伸びたため貿易赤字は継続して悪化し、1 年前の 17.4 倍、1 億 6,920 万ドルとなった。輸出は前年同期比 3.9%増の 2 億 7,840 万ドルとなり、一方、輸入は 25.8%増の 4 億 4,760 万ドルとなった。非通貨用金の輸出は前年比 48.4%減少、3,800 万ドルのマイナスであった。畜産品の輸出は肉類の輸出不振のため 390 万ドル減少した。また野菜類を除くほぼ全ての品目の輸入が増加した。

北東アジア諸国は引き続きモンゴルの主要貿易相手国であり、1-7 月の貿易総額の約 69%を占め、最大は中国の 2 億 4,900 万ドルであった。しかし、中国と北朝鮮を除く諸国との貿易は赤字であり、貿易赤字総額の 87.9%を占めた。最大は対ロシアの 1 億 2,220 万ドルであった。北朝鮮との貿易はこの時期少なく、68,600 ドルに留まった。品目別に見ると自動車の輸入が 1-7 月に前年同期比で大幅に伸びており、これは主に北東アジア諸国から輸入された。例えば、韓国からの公共輸送用車両、乗用車、トラックの輸入、日本からの乗用車の輸入はほぼ 2 倍となり、日本からのトラックの輸入は 3 倍となった。しかし、これらの国々に対するモンゴルの輸出品目は、カシミヤや馬の皮など、畜産を元にする原材料や低付加価値製品に限られている。この傾向を見る限り、モンゴルは北東アジア市場でより積極的に輸出の機会を探る必要がある。

進むモンゴルの統計整備

調査やデータ集計に関してモンゴルには長い歴史があり、紀元前 3 世紀のモンゴルの祖先である匈奴やその後のチンギスハン帝国時代まで遡る。しかし、現在の近代的統計制度の基礎は 1924 年に始まり、1964 年に全国の統計作業を行う中央統計局（現在のモンゴル国家統計局）が作られた。1990 年代の半ばまで、統計データは旧経済相互援助会議（CMEA）メンバー国で統一された産業分類に従って集計されていた。国の経済改革に伴い、統計システムも国際基準に合わせて改められ、1998 年には国連の国際標

準産業分類に準じるモンゴル標準産業分類を正式に採用した。同分類は2年間の試用期間を経て、2000年に正式に施行された。

モンゴルは社会主義経済時代の1960年以降、5年毎に産業連関表(部門間バランス表)を集計してきた。しかしこれらは社会主義経済の概念に基づき、物財の生産のみに対象とした表であった。現在、国家統計局は世界銀行から支援を受け、国際標準に基づく2000年の産業連関表を作成中である。同表は経済を85部門の産業に分類している。現時点ではデータの収集並びに集計作業が終わり、データの入力や訂正作業が行われており、10月末には完成する見通しである。同表が完成すればモンゴル経済を、産業間の連関という視点から全体的に分析することが可能となる。

(ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1-5月	03年1-6月	03年1-7月
GDP成長率(対前年比:%)	4.0	3.5	3.2	1.1	1.1	3.9	-	-	-
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	3.8	5.9	0.9	0.1
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	1.6	8.5	6.3	5.2
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	6,461.3	2,965.2	3,569.9	4,107.1
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	30.9	38.8	37.4	37.3
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,125.0	1,131.0	1,139.0	1,153.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	78.7	116.2	166.8	93.5	141.6	169.2
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	454.2	535.8	521.5	524.0	184.1	219.3	278.4
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	277.5	360.9	447.6
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	70.0	23.1	32.4	21.4
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	2.9	1.0	1.2	1.2

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2003年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

1999年以降の貿易額は、非通貨資金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

8月に公表された第2四半期の実質経済成長率は、季節調整値で前期比 0.7%で第1四半期の 0.4%をさらに下回った。これにより韓国経済は深刻な景気後退局面にあることが示された。

これを需要項目別に見ると最終消費支出は前期比 1.2%と前期に続きマイナスになっている。前期にはプラスの伸びを維持した固定資本形成も前期比 1.7%とマイナスとなった。さらにその内で機械設備投資は前期比 2.5%と落ち込みが大きく、現状が設備投資循環に伴う本格的な景気後退であることを物語っている。

失業率も景気後退に伴い上昇傾向にあり、6、7月には二か月連続して 3.6%（季節調整値）を記録している。

韓国銀行が7月に発表した経済予測¹によれば、今年の経済成長率は後半に若干の持ち直しを見込んでも 3.1%に止まるとされており、昨年の 6.3%からは大きく落ち込むものと見られている。韓国経済は通貨危機以降、最も深刻な不況下にあると判断される。

貨物トラックストと物流混乱

韓国経済の宿病ともいべき労働争議が、またもや物流システムに混乱を生じさせている。ナショナルセンター、民主労総傘下の貨物トラック運転手組合である貨物連帯²は、運送料の値上げなどを要求して8月21日からストライキに入った。これによって家電、タイヤなど輸出製品のコンテナ輸送や、セメントなどの国内輸送に大きな障害が生じている。今年に入ってからの物流関連のストライキは、5月の同組合のスト、6月の鉄道ストに次いで三回目となる。

国際的な貨物港である釜山港では、国内発の荷役取扱量自体は今回のスト開始から数日で、ほぼスト前の平常水準に復帰した。しかし繰り返される物流ストの影響で、荷扱いの4割を占める海外からのトランジットカーゴの減少が生じている。コンテナ取扱量で昨年は、シンガポール、香港に次いで世界第3位であった釜山は、今年は上海に抜かれ第4位に後退するものと予想されている。

一方、貨物連帯は高速道路でのピケなど、闘争戦術をエスカレートさせた。また一部では、ストから離脱したトラックに対する破壊活動なども発生した。これに対し政府は組合幹部の逮捕状を請求するなど、6月の鉄道ストと同様に強硬な対決姿勢を示した。

9月5日、貨物連帯は組合員に対し業務復帰命令を出し、状況はようやく収拾される

¹ 第2四半期 GDP の発表前の予測値であるが、予測された同期の成長率は8月に発表されたものと一致している。

² 韓国の貨物トラック運転手の多くは自ら車両を所有する事業者である。このため同組織は厳密な意味での労働組合とはいえない。

見通しとなった。しかし、組合側の要求は実現していないため、ストが再発する懸念は引き続き残っている。

今後もこのような事態が繰り返されれば、盧武鉉政権の推進する北東アジア物流ハブ構想は画餅に帰すと言えよう。また外国企業の韓国の物流システムに対する信認の低下は、通貨危機以降の韓国経済の回復を支えてきた対内直接投資の動向にも大きなマイナスの影響を及ぼすと考えられる。そうした意味で今回の貨物トラックストは経済全体を人質にとった闘いだったといえる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年7-9月	10-12月	03年1-3月	4-6月	5月	6月	7月
国内総生産 (%)	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	1.0	2.0	0.4	0.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	0.5	0.7	1.3	1.2	-	-	-
固定資本形成 (%)	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	2.5	6.5	1.9	1.7	-	-	-
製造業生産指数 (%)	6.6	25.0	17.1	0.9	8.3	5.3	11.3	5.8	2.9	1.2	8.7	0.7
失業率 (%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.0	3.0	3.1	3.4	3.4	3.6	3.6
貿易収支(百万USDドル)	41.627	28.371	16.872	13.492	14.180	2,988	3,865	1,226	5,697	1,683	2,747	1,568
輸出(百万USDドル)	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	41,255	45,308	43,056	46,141	14,690	15,716	15,541
輸入(百万USDドル)	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	38,884	42,262	44,254	41,670	13,510	13,392	14,876
為替レート(ウォン/USDドル)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,197	1,221	1,201	1,209	1,200	1,194	1,182
生産者物価 (%)	12.2	2.1	2.0	0.5	0.3	1.6	3.9	5.3	1.3	1.0	1.1	1.6
消費者物価 (%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	2.5	3.3	4.1	3.3	3.2	3.0	3.2
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	723	674	591	621	614	663	704

(注) 製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議代議員の改選と第1回会議

(1) 最高人民会議代議員選挙

第11期最高人民会議の選挙が2003年8月3日行われた。憲法で最高人民会議の任期は5年と規定されている。前回の選挙は1998年7月に行われており、規定通りに選挙が行われたといえる。金正日国防委員長は平壤市の人民軍の選挙区（第649号選挙区）から出馬し、当選した。今回の選挙でも前回と同じく、ほぼ半数が新人で占められている。軍人の比率は約14%³であり、前回よりも軍人の比率が増大している。古参軍人の引退が目立っており、民間人も含めて世代交代が進んでいることが見て取れる。

(2) 最高人民会議第11期第1回会議

代議員選挙を受けて、9月3日に最高人民会議第11期第1回会議が開かれた。この会議の議題は、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長の推戴（選挙）、朝鮮民主主義人民共和国国家指導機関の選挙、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議決定『朝米間の核問題に関連して朝鮮民主主義人民共和国外務省がとった対外的措置を承認することについて』であった。

国防委員長には金正日氏が再選され、内閣総理には朴奉珠化学工業相が選出された。また、最高人民会議常任委員会の委員長には金永南氏が、副委員長には楊亨燮氏が再任された。朴奉珠総理は宣誓の中で「内閣は社会主義原則と実利の原則で社会主義経済管理方法を限りなく完成させていくことにより、経済管理を改善するための新たな国家的措置が、効果を上げ、情報産業時代に合わせて科学技術を発展させ、国家の生産力を早い期間内に世界的水準に上げる」「地方の創発性を高く発揚させるための積極的な対策を立てていく」など、経済改革や技術革新、地方への権限の委譲などに言及した。

また、外務省の対外的措置に関する決定では、「多者会談でわれわれは、朝鮮半島の非核化がわが共和国政府の最終的目標であるということを明らかにし、米国の対朝鮮敵対視政策を実践的に放棄すれば、われわれも核計画を放棄することができるという立場を明らかにし、朝鮮半島の非核化を実現するための合理的で包括的な提案をした」と核問題を米国の対朝敵視政策の産物とし、米国がまず対朝鮮敵視政策を放棄しない限り「米国の核先制攻撃を防ぎ、朝鮮半島と地域の平和と安全を保障するための正当な防衛手段として核抑止力を維持し、強化し続けていく道の他に選択の余地がなくなった」としている。北朝鮮は、核カードを失えば、イラクのように攻撃されてしまうかもしれないと恐れているため、先に核兵器開発を放棄する形での解決方法は選択できないことを

³ 職能別の比率は北朝鮮側から発表されていないので、ここではラヂオプレス『RP北朝鮮政策動向』No. 348（2003.8）の分析によった。

強調していると考えられる。

六カ国協議と北朝鮮をめぐる国際情勢

2003年8月27日から29日まで、北京の釣魚台迎賓館で北朝鮮の核開発をめぐる六カ国協議が日本、中国、アメリカ、ロシア、韓国、北朝鮮の参加で行われた。協議は中国の王毅外務次官が議長を務め、外務省の藪中三十二アジア大洋州局長、米国のケリー国務次官補（東アジア・太平洋担当）、韓国の李秀赫（イスヒョク）外交通商次官補、北朝鮮の金永日（キムヨンイル）外務次官、ロシアのロシュコフ外務次官が率いる各国代表団が出席した。

この会談では、基調発言での発言内容も重要だが、米朝間、日朝間、南北間等の非公式会議が行われたことが重要な点である。日朝間では合計3回の協議がもたれ、拉致問題に関して、二国間の問題として、日朝平壤宣言に基づいて解決するという協議継続の合意がなされた。米朝間で話された内容は不明であるが、8月29日に国務省が肯定的評価を行っていることから、何らかの前進があったものと見られる。8月30日に北朝鮮代表団が帰路、北京空港で協議に対して否定的な発言を行ったが、その後若干柔軟な姿勢を見せている。また、南北間では米国の発言の意図についての解明などが行われ、これまでの交渉の積み重ねがお互いの信頼感に転化しているともいえる。

この六カ国の枠組みは、単に核兵器開発問題という当座の問題を解決するためだけではなく、今後北朝鮮が国際社会の一員として活動していく上で、経済協力など様々な問題を話し合う上で重要な役割を果たすと思われる。この枠組みは冷戦時には想像もできなかったものであり、冷戦終結がもたらした平和の配当が北東アジアにもたらされる可能性を見せる会談となった。今後、このような新しい時代を反映した枠組みの中で、日本がどのように行動していくかが試されている。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)